



安倍政権の原発回帰政策に町としての態度表明は

町「脱原発を目指す首長の会」の一員。同じ方向で

問 安倍自公政権はエネルギー計画での電源構成を

原発20〜22%、再生可能エネルギーは22〜24%とする方向

である。今、すべての原発が

停止した状態でも電力は賄えて

いるのに、20%を超す原発

依存を目標にすることは、原

発回帰そのもの。那須町は被

災自治体として反対表明する

考えはあるか。

町長 原発をゼロとする大

局的観点に立つて、国も地

方も知恵を絞って具体的な

施策を積み重ねていくこと

が重要。

『脱原発を目指す首長の

会』の一員として、同じ方

向で行動している。今のと

ころ私個人の行動として理

解頂きたい。

ただ、町としてそれを打

ち出すかどうかは慎重にせ

ざるをえない。

ごみ袋制度(ごみ有料化)手数料は町民への説明通りか

町 近隣市町の手数料などを考慮している

問 ごみ減量化に努める町

民の努力は多いに評価

されるべき。袋の値段は処

理費の1割、製造費、販売

手数料で計算している、と

説明されているが、30㍻の

袋で計算すると38・4円

となる、説明と違う値段で

売られている、矛盾してい

るがどうか。また、処理費

だが、積算根拠を示してほ

しい。

環境課長 単価の決定に当

たっては、それだけではな

く、近隣市町における手数

料などを考慮して、額を設

定している。30㍻、38・

4円は近隣市町の動向、金

額の水準等を考慮し、30円

としている。

ごみの比重を1㍻当たり

0・125kg換算で計算し

ている。

容量における積算根拠は、



クリーンステーション那須、分別の様子



「さようなら原発、栃木アクション」のようす。昨年11月